



2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年2月7日

上場会社名 株式会社チャーム・ケア・コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6062 URL http://www.charmcc.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 隆彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 里見 幸弘 TEL 06-6445-3389
 管理本部長兼経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 2020年2月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の業績 (2019年7月1日～2019年12月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|------|------|------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年6月期第2四半期 | 9,498 | 19.7 | 921 | 36.0 | 880 | 34.5 | 571 | 5.9 |
| 2019年6月期第2四半期 | 7,936 | 24.8 | 677 | 53.1 | 654 | 56.7 | 539 | 111.9 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年6月期第2四半期 | 19.92 | 19.90 |
| 2019年6月期第2四半期 | 19.20 | 19.18 |

(注) 当社は2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2020年6月期第2四半期 | 23,984 | 9,186 | 38.2 |
| 2019年6月期 | 18,805 | 4,584 | 24.3 |

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 9,150百万円 2019年6月期 4,563百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年6月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 |
| 2020年6月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2020年6月期(予想) | — | — | — | 6.50 | 6.50 |

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無
 2. 配当予想の修正については、2019年11月15日に公表いたしました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 3. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年6月期の配当予想については、当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。2019年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年6月期の業績予想 (2019年7月1日～2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 20,000 | 20.8 | 1,850 | 30.0 | 1,800 | 30.0 | 1,000 | △0.9 | 32.64 |

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無
 2. 2020年6月期(予想)の1株当たり当期純利益は、2019年12月2日を払込期日とする公募による新株式発行2,000,000株と2019年12月25日を払込期日とする第三者割当による新株式発行300,000株を考慮して算出しております。
 3. 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割を考慮し、算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料 8 頁「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2020年6月期2Q | 32,712,000株 | 2019年6月期 | 28,112,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2020年6月期2Q | 103,488株 | 2019年6月期 | 103,308株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 2020年6月期2Q | 28,683,527株 | 2019年6月期2Q | 28,108,746株 |

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 | 7 |
| (4) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |
| (重要な後発事象) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなか、景気の動向も緩やかな回復基調で推移しております。一方、世界経済の減速懸念の高まりに加え、10月からの消費税率の引き上げにより個人消費に陰りが生じるなど、先行きに関する不透明感が増しております。

介護業界におきましては、異業種からの新規参入による競争の激化や景気の回復に伴う雇用情勢の活況によって、当業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。なお、消費税率の引き上げに伴う2019年度の臨時介護報酬改定につきましては、勤続年数10年以上の介護福祉士を中心とした特定処遇改善加算を中心としたプラス改定となっております。

そのような状況のなか、当社は、「高齢者生活サービスを中心として、お客様一人おひとりの価値観を大切にし、お客様にあった魅力的な生活を提案する」という経営理念を掲げ、開設エリアのお客様のニーズに応じた価格設定及びお客様にとって魅力的な介護サービスのご提供を通じて競争優位性の確保に向けた取り組みを進めてまいりました。

介護職における雇用情勢につきましては、2019年12月の有効求人倍率は4.80倍（全国平均・常用（パート含む））と全職種平均の1.53倍を大きく上回り、介護職員の確保が課題として顕在化しております。そのような環境のなか、当社ではより良い人材の確保及び定着に向け、処遇改善を行うとともに、従業員それぞれのライフスタイルに応じた働き方の選択肢を増やしました。また、ホーム運営における人員配置の適正化や業務効率化を進めております。今後とも当社は、お客様へより質の高いサービスがご提供できるよう、従業員が働きやすい職場環境づくりに邁進してまいります。

当第2四半期累計期間における運営状況につきましては、運営ホーム数の合計は54ホーム、居室数は3,724室となりました。ホームの入居状況につきましては、開設2年目を経過した既存ホームにおいて96.7%（前年同期97.0%）と高い入居率を維持しております。また、当第2四半期累計期間に開設したホームの入居につきましても、順調に進んでおります。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は9,498百万円（前年同期比19.7%増）、営業利益は921百万円（同36.0%増）、経常利益は880百万円（同34.5%増）、四半期純利益は571百万円（同5.9%増）となりました。

当事業年度における新規開設の状況は以下のとおりです。

近畿圏においてドミナント戦略を維持し、強固な運営基盤を構築するとともに、介護施設の大幅な不足が懸念される首都圏に重点を置いて、高級住宅地を中心に、アッパーミドル～富裕層をターゲットとした高価格帯ブランド「チャームプレミアグラン」及び「チャームプレミア」シリーズの積極的な開設を進めております。

| 案件 | 所在 | 居室数 | 開設年月日 |
|-------------------------|---------|------|-------------|
| チャームプレミアグラン松濤 | 東京都渋谷区 | 36室 | 2019年8月 |
| チャーム西宮上ヶ原 | 兵庫県西宮市 | 60室 | 2019年8月 |
| チャームプレミア山手町 | 横浜市中区 | 36室 | 2019年12月 |
| チャームスイート千里津雲台 | 大阪府吹田市 | 60室 | 2020年2月 |
| チャームスイート桜上水 | 東京都杉並区 | 55室 | 2020年2月 |
| チャームスイート新横浜 | 横浜市港北区 | 63室 | 2020年3月（予定） |
| チャームプレミア柿の木坂 | 東京都目黒区 | 37室 | 2020年4月（予定） |
| チャームスイート東逗子 | 神奈川県逗子市 | 63室 | 2020年4月（予定） |
| 合計8ホーム（首都圏6ホーム、近畿圏2ホーム） | | 410室 | |

当社は、「介護事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の状況の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は23,984百万円となり、前事業年度末に比べ5,179百万円増加いたしました。流動資産は8,586百万円となり、前事業年度末に比べ4,257百万円増加いたしました。この主な要因は、増資等により現金及び預金が4,112百万円増加したことに加え、売掛金が114百万円増加したことによるものであります。固定資産は15,398百万円となり、前事業年度末に比べ921百万円増加いたしました。この主な要因は、有形固定資産が672百万円、差入保証金が195百万円、金銭の信託が79百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は14,798百万円となり、前事業年度末に比べ577百万円増加いたしました。流動負債は5,711百万円となり、前事業年度末に比べ725百万円増加いたしました。この主な要因は、短期借入金が866百万円、前受収益が101百万円増加した一方で、未払法人税等が171百万円減少したことによるものであります。固定負債は9,086百万円となり、前事業年度末に比べ147百万円減少いたしました。この主な要因は、長期前受収益が174百万円増加した一方で、長期借入金が368百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は9,186百万円となり、前事業年度末に比べ4,601百万円増加いたしました。この主な要因は、増資により資本金が2,074百万円、資本剰余金が2,074百万円、四半期純利益の計上及び配当により利益剰余金が431百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ4,112百万円増加し、6,362百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動の結果、得られた資金は841百万円（前年同期は902百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益880百万円、減価償却費215百万円及び前受収益の増加額275百万円により資金を得た一方で、法人税等の支払額476百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動の結果、支出した資金は1,124百万円（前年同期は488百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出822百万円、差入保証金の差入による支出213百万円及び金銭の信託の取得による支出79百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果、得られた資金は4,396百万円（前年同期は245百万円の支出）となりました。これは主に、株式の発行による収入4,130百万円及び短期借入金の純増加額866百万円により資金を得た一方で、長期借入金の返済による支出472百万円及び配当金の支払額139百万円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期の業績予想につきましては、2019年8月5日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2019年6月30日) | 当第2四半期会計期間 (2019年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,249,298 | 6,362,278 |
| 売掛金 | 1,653,694 | 1,767,855 |
| 貯蔵品 | 3,363 | 4,023 |
| その他 | 421,712 | 451,887 |
| 流動資産合計 | 4,328,068 | 8,586,045 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 7,345,090 | 7,345,090 |
| 減価償却累計額 | △2,203,429 | △2,321,744 |
| 建物(純額) | 5,141,660 | 5,023,345 |
| 構築物 | 354,227 | 354,227 |
| 減価償却累計額 | △155,710 | △164,937 |
| 構築物(純額) | 198,516 | 189,289 |
| 機械及び装置 | 11,336 | 11,336 |
| 減価償却累計額 | △7,552 | △7,776 |
| 機械及び装置(純額) | 3,783 | 3,560 |
| 車両運搬具 | 11,811 | 11,811 |
| 減価償却累計額 | △1,311 | △3,059 |
| 車両運搬具(純額) | 10,500 | 8,752 |
| 工具、器具及び備品 | 335,548 | 407,931 |
| 減価償却累計額 | △236,419 | △260,833 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 99,128 | 147,098 |
| 土地 | 1,104,196 | 1,840,827 |
| リース資産 | 499,984 | 462,030 |
| 減価償却累計額 | △247,986 | △202,703 |
| リース資産(純額) | 251,998 | 259,326 |
| 建設仮勘定 | 5,905 | 16,125 |
| 有形固定資産合計 | 6,815,690 | 7,488,325 |
| 無形固定資産 | 111,570 | 112,233 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 3,406,578 | 3,602,234 |
| 金銭の信託 | 3,454,350 | 3,533,357 |
| その他 | 688,878 | 662,226 |
| 投資その他の資産合計 | 7,549,807 | 7,797,817 |
| 固定資産合計 | 14,477,068 | 15,398,376 |
| 資産合計 | 18,805,136 | 23,984,422 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (2019年6月30日) | 当第2四半期会計期間 (2019年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 167,728 | 189,640 |
| 短期借入金 | 573,600 | 1,439,834 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 816,769 | 774,335 |
| 未払法人税等 | 538,165 | 366,823 |
| 前受収益 | 1,286,924 | 1,388,262 |
| 賞与引当金 | 82,041 | 86,849 |
| その他 | 1,520,962 | 1,465,662 |
| 流動負債合計 | 4,986,191 | 5,711,407 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,282,351 | 4,913,960 |
| 退職給付引当金 | 301,862 | 351,536 |
| 長期前受収益 | 3,093,716 | 3,268,094 |
| 資産除去債務 | 176,212 | 177,481 |
| その他 | 380,034 | 375,765 |
| 固定負債合計 | 9,234,178 | 9,086,838 |
| 負債合計 | 14,220,369 | 14,798,246 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 684,420 | 2,759,250 |
| 資本剰余金 | 673,420 | 2,748,250 |
| 利益剰余金 | 3,307,448 | 3,738,819 |
| 自己株式 | △82,745 | △82,904 |
| 株主資本合計 | 4,582,543 | 9,163,414 |
| 評価・換算差額等 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | △18,779 | △13,303 |
| 評価・換算差額等合計 | △18,779 | △13,303 |
| 新株予約権 | 21,004 | 36,065 |
| 純資産合計 | 4,584,767 | 9,186,176 |
| 負債純資産合計 | 18,805,136 | 23,984,422 |

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日) |
|------------|--|--|
| 売上高 | 7,936,394 | 9,498,001 |
| 売上原価 | 6,557,029 | 7,761,651 |
| 売上総利益 | 1,379,364 | 1,736,349 |
| 販売費及び一般管理費 | 702,060 | 815,316 |
| 営業利益 | 677,304 | 921,033 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,434 | 1,698 |
| 助成金収入 | 2,285 | 1,175 |
| 受取賃貸料 | 1,184 | 1,215 |
| 受取保険金 | 1,328 | 97 |
| その他 | 508 | 861 |
| 営業外収益合計 | 6,741 | 5,048 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 27,499 | 25,869 |
| 株式交付費 | — | 19,442 |
| その他 | 2,188 | 510 |
| 営業外費用合計 | 29,688 | 45,822 |
| 経常利益 | 654,357 | 880,260 |
| 特別利益 | | |
| 事業譲渡益 | 260,188 | — |
| 特別利益合計 | 260,188 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | — | 113 |
| 特別損失合計 | — | 113 |
| 税引前四半期純利益 | 914,545 | 880,147 |
| 法人税等 | 374,963 | 308,733 |
| 四半期純利益 | 539,581 | 571,414 |

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前第2四半期累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日) | 当第2四半期累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益 | 914,545 | 880,147 |
| 減価償却費 | 200,383 | 215,794 |
| 株式報酬費用 | 5,251 | 6,331 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 3,460 | 4,808 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 26,418 | 49,673 |
| 受取利息 | △1,434 | △1,698 |
| 支払利息 | 27,499 | 25,869 |
| 株式交付費 | — | 19,442 |
| 固定資産除却損 | — | 113 |
| 事業譲渡損益 (△は益) | △260,188 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △72,896 | △114,161 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 13,308 | 21,912 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 101,637 | △20,636 |
| 前受収益の増減額 (△は減少) | 199,169 | 275,716 |
| その他 | 14,767 | △19,628 |
| 小計 | 1,171,923 | 1,343,683 |
| 利息の受取額 | 13 | 11 |
| 利息の支払額 | △27,459 | △26,095 |
| 法人税等の支払額 | △241,731 | △476,589 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 902,745 | 841,010 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 8,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △22,092 | △822,453 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △8,406 | △16,133 |
| 建設協力金の支払による支出 | △142,554 | — |
| 建設協力金の回収による収入 | 3,931 | 6,763 |
| 差入保証金の差入による支出 | △270,214 | △213,928 |
| 差入保証金の回収による収入 | 25,020 | — |
| 金銭の信託の取得による支出 | △343,467 | △79,006 |
| 事業譲渡による収入 | 261,000 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △488,783 | △1,124,757 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △229,262 | 866,234 |
| 長期借入れによる収入 | 543,200 | 62,100 |
| 長期借入金の返済による支出 | △445,057 | △472,925 |
| 株式の発行による収入 | — | 4,130,217 |
| リース債務の返済による支出 | △44,277 | △48,816 |
| 配当金の支払額 | △70,191 | △139,922 |
| 自己株式の取得による支出 | △30 | △159 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △245,618 | 4,396,727 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 168,343 | 4,112,980 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,375,230 | 2,249,298 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,543,573 | 6,362,278 |

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年11月15日開催の取締役会において、公募による新株式発行及び第三者割当による新株式発行を行うことを決議し、2019年12月2日を払込期日として公募による新株式発行2,000,000株を行い、2019年12月25日を払込期日として第三者割当による新株式発行300,000株を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において資本金が2,074,830千円、資本剰余金が2,074,830千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が2,759,250千円、資本剰余金が2,748,250千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2019年11月15日開催の取締役会において、株式分割を行うことを決議し、2020年1月1日付で株式分割を行っております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2019年12月31日（実質上は2019年12月30日）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

| | |
|-----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | 16,356,000株 |
| 今回の分割により増加する株式数 | 16,356,000株 |
| 株式分割後の発行済株式総数 | 32,712,000株 |
| 株式分割後の発行可能株式総数 | 84,800,000株 |

(3) 分割の日程

| | |
|--------|-----------------|
| 基準日公告日 | 2019年12月16日 |
| 基準日 | (注) 2019年12月31日 |
| 効力発生日 | 2020年1月1日 |

(注) 当日は振替期間及び口座管理機関の休業日につき、実質上は2019年12月30日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。